

(アクションプラン)

基本的な施策	事務事業・スケジュール						活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
(1)しごとづくり ～ 鴨川市での安定した雇用を創出する									
地域の強みを活かした“しごと”づくりと、充実した労働環境の創出									
ア 企業立地等の促進	企業立地奨励措置適用対象企業の指定						・立地企業及び事業所の増加・拡充件数	商工観光課	
	企業立地奨励金、雇用促進奨励金の交付								
	企業立地促進審議会の開催外								
		医療・福祉分野における多様な企業等の誘致					・誘致企業等数	商工観光課	
イ 医療・福祉関連施設整備の促進	地域密着型サービス施設整備に対する支援						・地域密着型サービス施設・設備新規整備数	健康推進課、福祉課	
	国保病院のあり方の検討	医療機器の整備					・病院のあり方検討の結果に基づく施設整備等	国保病院、財政課、健康推進課	病院事業会計
			新病院の建設(基本設計)	(実施設計、建設工事)					
ウ 中小企業等の経営支援及び起業環境の整備	中小企業資金融資利子補給事業							商工観光課	
	中小企業資金融資保証料補給事業								
	小企業等経営改善資金利子補給事業								
エ 雇用対策の強化	鴨川市ふるさとハローワークの運営						・ふるさとハローワークの紹介による就職者数	商工観光課	
		若年者層を対象とする雇用情報の提供や就職相談会の開催					・若年者等を対象とした就職相談会等の開催回数	商工観光課	
		市内大学及び高校との連携による新卒者の地元就職への支援							
農商工連携等による農林水産業の振興と後継者の確保									
ア 農商工連携の促進	農商工連携に取り組む団体(市内企業・農漁業者等)への支援						・農商工連携等により開発された商品数	農林水産課、商工観光課	
イ 農林水産物の高付加価値化と販売促進	各生産団体への農産物販売促進事業補助金の交付						・ブランド農産物の新規開発件数	農林水産課	
		6次産業化を目指す農業者の第2次、第3次産業との連携支援等							
	水産物を利用した高付加価値化とブランド化に向けた販売促進事業に対する補助金の交付						・ブランド表示品の年間作成枚数	農林水産課	

(平成27年度～令和元年度実績)

平成27年度～令和元年度実績		
事業費(千円)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考
18,474	5件	
-	1件	
3,145	1箇所	
613,913	39	病院事業会計
56,769	-	
6,706	1,741人	
5,268	9回	
-	14	
10,230	4	
1,399	160,000枚	

(令和元年度実績)

令和元年度実績			
事業内容	事業費(千円)	活動指標等(令和元年度)	備考
・企業立地促進条例に基づく企業立地奨励措置指定企業の指定 0件 ・企業立地促進条例に基づく奨励措置 企業立地奨励金 3件 ・雇用促進奨励金 0件 ・里山オフィスの運営・管理	4,433	0件	
・企業立地促進条例に基づく企業立地奨励措置指定企業の指定 医療・福祉分野0件(上記内数)	0	0件	
・医療機器の整備 ・新病院の建設(1期工事) ・医師住宅の建設(繰越事業)	437,813	9	病院事業会計
・中小企業資金融資利子補給事業 ・中小企業資金融資保証料補給事業 ・小企業等経営改善資金利子補給事業	10,951	-	
ふるさとハローワークによる職業相談・職業紹介	1,438	320人	
若年者(高校生)を対象とする面接セミナーの開催(ジョブカフェちば及び3市1町共催)	0	2回	
・農商工連携に取り組む団体(市内企業・農漁業者等)への支援	0	0	
・各生産団体への補助 JA安房鴨川地区専門部会13団体 鴨川温室メロン組合 鴨川七里を育てる会 鴨川レモン研究会 ・食味向上試験研究費補助 鴨川水稲研究会	1,277	1	
水産物のブランド化の検討	0	0枚	

(令和2年度計画)

令和2年度計画 (令和2年8月31日現在)				
事業内容	事業費(千円)	活動指標等(令和2年度)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考
・企業立地促進条例に基づく企業立地奨励措置指定企業の指定 1件 ・企業立地促進条例に基づく奨励措置 企業立地奨励金 3件 ・雇用促進奨励金 1件(15人×10万円) ・企業立地促進審議会の開催外 ・里山オフィスの運営・管理	8,986	1件	6件	
・企業立地促進条例に基づく企業立地奨励措置指定企業の指定 医療・福祉分野1件(上記内数)	-	0件	1件	
・医療機器の整備 ・新病院の建設(1期工事) ・新病院の建設(2期工事)	2,007,645	52	94	病院事業会計
・中小企業資金融資利子補給事業 ・中小企業資金融資保証料補給事業 ・小企業等経営改善資金利子補給事業	14,005	-	-	
ふるさとハローワークによる職業相談・職業紹介	1,545	350人	2,091人	
若年者(高校生)を対象とする面接セミナーの開催(ジョブカフェちば及び3市1町共催)	-	3回	12回	
・農商工連携に取り組む団体(市内企業・農漁業者等)への支援	-	1	15	
・各生産団体への補助 JA安房鴨川地区専門部会13団体 鴨川温室メロン組合 鴨川七里を育てる会 鴨川レモン研究会 ・食味向上試験研究費補助 鴨川水稲研究会	1,050	1	5	
水産物のブランド化の検討	-	0枚	160,000枚	

(アクションプラン)

基本的な施策	事務事業・スケジュール						活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
イ 農林水産物の高付加価値化と販売促進	みんなみの里施設修繕、公衆無線LANの整備	みんなみの里のランドデザインの再構築と施設整備	(開発工房の増築、既存施設の模様替え、屋外交流サロンの増築)	(地域ランドデザインの再構築、大賀ハスの里の整備・改修等)			みんなみの里の新たなランドデザインに基づく施設整備 みんなみの里の年間入込客数	農林水産課	
	オーシャンパークの浄化槽機器改修、公衆無線LANの整備	オーシャンパークの既存設備の修繕・メンテナンス					オーシャンパークの年間入込人数	商工観光課	
ウ 耕畜連携の促進	畜産農家によるWCS(ホルクroppサイレージ)用稲や飼料用米等の自給飼料生産への取組に対する助成					稲WCS及び飼料用米の年間耕作面積	農林水産課		
エ 後継者の育成・確保		認定新規就農者の認定 青年就農給付金(農業次世代人材投資資金)の支給				認定新規就農者数	農林水産課		
		千葉県との連携による漁業就業相談会の開催				漁業就業相談会の開催回数	農林水産課		
		新たな就漁希望者への住居の斡旋や移住支援等の周知				新規就漁者数	農林水産課		
オ 有害鳥獣対策の強化	野生の猿・鹿・イノシシ・キョンの捕獲及び駆除					捕獲駆除頭数	農林水産課		
	防護柵の設置支援 大型獣用箱わなの設置支援					防護柵の設置延長	農林水産課		
				捕獲駆除した有害鳥獣の新たな地域資源としての活用(ジビエの提供に向けた流通体系の整備等)			捕獲駆除した有害鳥獣のジビエとしての利用率	農林水産課	
交通アクセスの整備									
ア 国・県道の整備促進	期成同盟会等を通じた要望活動の実施		(地域高規格道路「館山・鴨川道路」整備促進期成同盟会設立)			国・県に対する要望活動の年間実施回数	都市建設課		
イ 幹線市道の整備	市道貝渚大里線の整備(仮橋・橋梁下部工事外)	(橋梁下部・上部工事外)	(交差点改良工事外)	(道路改良工事)		貝渚大里線整備事業の総工費を基準とした進捗率	都市建設課		

(平成27年度～令和元年度実績)

平成27年度～令和元年度実績		
事業費(千円)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考
262,731	みんなみの里の年間入込客数 1,158,928人	
10,350	1,697,946人	
2,280	稲WCS 1,410,336㎡ 飼料用米 273,033㎡	
16,500	6人	
-	5回	
-	0人	
220,421	サル 1,804頭 シカ 7,239頭 イノシシ 11,162頭 キョン 5,886頭 計 26,091頭	
21,306	19,548m	
7,952	60.0%	
2,335	70回	
1,016,668	107%	総事業費はH33までを対象

(令和元年度実績)

令和元年度実績			
事業内容	事業費(千円)	活動指標等(令和元年度)	備考
総合交流ターミナル機能拡充事業(ハード) ・給水ポンプ修繕 1,096千円 ・消防設備及び電気設備修繕 1,703千円 ・ネットカーテン設置 2,475千円 ・フードプレnder購入 278千円  (ソフト) ・交通量調査業務 1,078千円 ・加工関連支援業務 995千円 ・6次産業化支援業務 999千円 ・生鮮品等物流効率化実証 5,000千円	13,624	みんなみの里の年間入込客数 212,396人(前年度比9%減)	
・自動ドア修繕 1,265千円 ・3階庫ガラス修繕 41千円	1,306	277,522人	
・畜産農家によるWCS(ホルクroppサイレージ)用稲や飼料用米等の自給飼料生産への取組に対する助成	0	稲WCS 248,266㎡ 飼料用米 44,639㎡	
・青年新規就農者を認定新規就農者として認定し、営農開始時の所得確保及び経営安定を支援する。	3,000	2人	
・千葉県館山水産事務所主催による漁業就業相談会について、広報誌を通じ周知	-	1回	
・移住に関する相談窓口等での周知	-	0人	
・鴨川市有害鳥獣対策協議会へ捕獲駆除を委託	31,234	サル 279頭 シカ 1,081頭 イノシシ 1,546頭 キョン 1,194頭 計 2,900頭	
・有害獣防護柵設置事業補助金 防護柵設置延長 2,097m ・鳥獣被害防止総合対策交付金 防護柵設置延長 500m 箱わな購入 20基	2,877	2,597m	
・捕獲駆除した有害鳥獣の新たな地域資源としての活用	0	60.0%	
期成同盟会等を通じた要望活動の実施	455	15回	
市道貝渚大里線測量、交差点詳細設計、不動産鑑定、物件調査、改良工事、土地購入、物件補償 線越分 道路詳細設計業務 市道和田改田線(外沼改田線)土地購入、改良工事 線越分 改良工事	99,908	107%	総事業費はH33までを対象

(令和2年度計画)

令和2年度計画				
事業内容	事業費(千円)	活動指標等(令和2年度)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考
総合交流ターミナル機能拡充事業(ハード) ・施設修繕 612千円  (ソフト) ・道の駅化の検討・協議	612	みんなみの里の年間入込客数 265,495人(前年度比25%増)	みんなみの里の年間入込客数 1,424,423人	
・千年漏漏水修繕300千円 災害 ・3階出入口ドア取り換え修繕1,210千円 ・青空テント張替修繕2,372千円 ・空調設備修繕5,038千円	8,921			
	-	稲WCS 266,600㎡ 飼料用米40,500㎡	稲WCS 1,676,936㎡ 飼料用米313,533㎡	
・青年新規就農者を認定新規就農者として認定し、営農開始時の所得確保及び経営安定を支援する。	2,250	2人	8人	
・千葉県館山水産事務所主催による漁業就業相談会について、広報誌を通じ周知	-	1回	6回	
・移住に関する相談窓口等での周知	-	5人	5人	
・鴨川市有害鳥獣対策協議会へ捕獲駆除を委託	25,600	サル 300頭 シカ 800頭 イノシシ 1,500頭 キョン 300頭 計 2,900頭	サル 2,104頭 シカ 8,039頭 イノシシ 12,662頭 キョン 6,186頭 計 28,991頭	
・鳥獣被害防止総合対策交付金 防護柵設置延長 3,000m 箱わな購入 20基	2,957	3,000m	22,548m	
・捕獲駆除した有害鳥獣の新たな地域資源としての活用	-	10%	10%	
期成同盟会等を通じた要望活動の実施	448	15回	85回	
市道貝渚大里線測量、交差点詳細設計、不動産鑑定、物件調査、登記委託業務改良工事 土地購入、物件補償 線越分 道路詳細設計業務 市道和田改田線(外沼改田線)土地購入、改良工事 線越分 改良工事	366,917	107%	107%	総事業費はH33までを対象

(令和2年8月31日現在)

(アクションプラン)

基本的な施策	事務事業・スケジュール						活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
ウ 鉄道及び高速バスの利便性向上の促進	鉄道事業者に対するダイヤ改正及び施設整備に関する要望活動の実施						・鉄道事業者に対する要望活動の実施回数	まちづくり推進課	
	高速バス事業者に対する運行ダイヤ・運行路線等の利便性の確保に関する要望活動の実施				高速バス等の実証運行 (運行需要調査)	(実証運行)	・高速バス事業者に対する要望活動の実施回数	まちづくり推進課	
エ パーク・アンド・ライド環境の整備		整備の方向性に関する検討・調整					(令和2年度に整備の方向性を決定)	まちづくり推進課等	
富の集積と域内循環のための戦略的な施策の展開									
ア ふるさと納税の推進	ふるさと納税の推進(ポータルサイト等による周知、納付者の利便性向上、謝礼品の充実)						・ふるさと納税による寄附金の受入金額	まちづくり推進課	
イ 自立分散型エネルギーの導入の促進	住宅用省エネルギー等設備(太陽光発電システム、蓄電池、エネファーム外)設置者に対する補助金の交付	(対象設備の追加)				(対象設備の追加)	・住宅用省エネルギー等設備の申請基数	環境課	
	天津小学校再生可能エネルギー導入事業(太陽光発電及び蓄電設備の整備)						・太陽光発電及び蓄電設備の整備	学校教育課(環境課)	
新たな産業の育成、誘致									
ア 新たな産業の育成、誘致		地域経済分析システムの活用や立地企業との情報交換・交流等を通じた企業等立地の戦略的な促進					・立地企業及び事業所の増加・拡充件数	商工観光課	(企業立地等の促進の再掲)
		里山オフィスの整備				里山オフィスの運営・管理			

(平成27年度～令和元年度実績)

平成27年度～令和元年度実績		
事業費(千円)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考
30	7回	
27,446	5回	
-	-	
384,892	991,589千円	
8,463	102	
42,969	1件	
71,029	8件	

(令和元年度実績)

令和元年度実績			
事業内容	事業費(千円)	活動指標等(令和元年度)	備考
・千葉県JR線複線化等促進期成同盟を通じ、鉄道事業者に対してダイヤ改正及び施設整備に関する要望を実施	6	1回	
・みんなの里と横浜駅を結ぶ高速バスの実証運行 ・高速バス実証運行の実施に関する要望を実施 ・アクシー号の袖ヶ浦バスターミナルでの乗降制限の撤廃に関する要望を実施	22,475	2回	
・整備の方向性に関する検討・調整	-	-	
・ふるさと納税推進業務の民間委託 ・ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」及び「楽天ふるさと納税」からの寄附受付 ・インターネット経由のクレジットカード決済による収納 ・ふるさとチョイスにおけるマルチペイメントサービスの導入 ・謝礼品の充実(電子感謝券の導入等) ・ポータルサイト等による周知、啓発 ・台風第15号災害支援寄附金の受付	161,989	401,314千円	
・住宅用省エネルギー等設備(太陽光発電システム、エネファーム、定置用リチウムイオン蓄電システム外)設置者に対する補助金の交付	2,100	22	
里山オフィスの運営・管理	976	1件	

(令和2年度計画)

令和2年度計画				
事業内容	事業費(千円)	活動指標等(令和2年度)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考
・千葉県JR線複線化等促進期成同盟を通じ、鉄道事業者に対してダイヤ改正及び施設整備に関する要望の実施	6	1回	8回	
・高速バス事業者に対する運行ダイヤ・運行路線等の利便性の確保に関する要望の実施	-	2回	7回	
・整備の方向性の決定	-	整備の方向性の決定	整備の方向性の決定	
・ふるさと納税推進業務の民間委託 ・ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」及び「楽天ふるさと納税」からの寄附受付 ・インターネット経由のクレジットカード決済、ふるさとチョイスにおけるマルチペイメントサービスによる収納 ・謝礼品の充実 ・ポータルサイト等による周知、啓発 ・ガバメントクラウドファンディングによる寄附受付の実施	173,724	350,000千円	1,341,589千円	
・住宅用省エネルギー等設備(太陽光発電システム、エネファーム、定置用リチウムイオン蓄電システム外)設置者に対する補助金の交付	2,000	20	122	
里山オフィスの運営・管理	1089	2件	10件	

(令和2年8月31日現在)

(アクションプラン)

基本的な施策	事務事業・スケジュール						活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
(2)ひとの流れ ~ 鴨川市への大きな人の流れを創る									
Uターン等の促進									
ア ふるさと回帰の促進	移住に関する相談窓口の設置、不動産情報の提供、いきいき帰農者セミナーの実施、空き地空き家見学会の開催、各種移住者交流セミナーへの参加等	移住希望者のニーズに対応したワンストップサービスの検討・実施					ふるさと回帰支援センターの取組による移住者数 移住支援金交付件数	まちづくり推進課	
		地域おこし協力隊の活用検討・委嘱、隊員の定住支援	空き家バンクの運用						〇地域の重要な中小企業等への就業や社会的起業を促す移住者を支援
	農林漁業体験 民宿活動の支援	農林漁業体験 民宿開業等の支援					農家民泊の年間受入人数	農林水産課、商工観光課	
イ 住宅取得等の支援	新築住宅等取得した転入者に対する住宅取得奨励金の交付						住宅取得奨励金制度の活用による転入者数	都市建設課	
	無料耐震相談会の開催 木造住宅耐震診断費補助金の交付 住宅リフォーム補助金の交付	木造住宅耐震改修費及びリフォーム費補助金の交付					木造住宅耐震診断費補助金及び木造住宅耐震改修費補助金の交付件数	都市建設課	
大学等教育機関及び地元企業等との連携による地域を支える人材の育成・確保、地元定着の促進									
ア 市内大学への進学促進	大学入学奨励金の交付						市内大学への年間進学者数(大学入学奨励金交付対象者数)	生涯学習課	
イ 地域を支える人材の育成・確保、地元定着の促進	清澄・四方木地区における地域おこし協力隊の委嘱、活動支援	清澄・四方木地区活性化基本計画に基づく地域住民等との連携による各種活性化施策の推進					地域おこし協力隊を経て定住に至った人数	市民交流課	
	市内に立地する大学との連携による地域の課題解決と活性化に資する取組の実施						連携事業を実施した大学数	生涯学習課等	

(平成27年度～令和元年度実績)

平成27年度～令和元年度実績		
事業費(千円)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考
21,044	58人 0件	
-	5,271人	
17,690	133名	
29,815	木造住宅耐震診断費補助金の交付件数 2件 木造住宅耐震改修費補助金の交付件数 1件	
2,250	46人	
32,083	1人	
3,102	36大学	

(令和元年度実績)

令和元年度実績			
事業内容	事業費(千円)	活動指標等(令和元年度)	備考
鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会に委託し、次の事業を実施 移住相談窓口の設置 通年 不動産情報の提供 通年 いきいき帰農者セミナー15回 首都圏イベント等に出展6回 空き家バンクの運用開始(R02.3～) 空き家等の実態及び活用意向調査の実施 地域おこし協力隊の活用(R01.12～)	8,454	8人 0件	
市観光プラットフォームにて、農家民泊を利用したツアー客の誘致・受入の実施 農家民泊の更なる促進と支援方法の検討	-	580人	
住宅取得奨励金の交付 13件	3,700	38名	
無料耐震相談会 木造住宅耐震診断費補助金の交付 木造住宅耐震改修費及びリフォーム費補助金の交付	0	木造住宅耐震診断費補助金の交付件数 0件 木造住宅耐震改修費補助金の交付件数 0件	
事業は、平成30年度をもって終了。	0	市内大学への年間進学者数(大学入学奨励金交付対象者数)	
清澄・四方木地区活性化基本計画等の総合的な推進 清澄・四方木地区における地域おこし協力隊の委嘱 3名(報償金3,270千円) 地域おこし協力隊の活動支援(活性化協議会への委託料 3,429千円) 地域おこし協力隊起業支援 1,000千円	7,699	0人	
事業は、平成30年度をもって終了。	0	6大学	

(令和2年度計画)

令和2年度計画				
事業内容	事業費(千円)	活動指標等(令和2年度)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考
鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会に委託し、次の事業を実施 移住相談窓口の設置 通年 不動産情報の提供 通年 鴨川暮らしセミナー20回 首都圏イベント等に出展 空き家バンクの運用 地域おこし協力隊の活用 移住就業支援金の交付	24,692	8人 15件	64人 15件	
市観光プラットフォームにて、農家民泊を利用したツアー客の誘致・受入の実施 農家民泊の更なる促進と支援方法の検討	-	275人	5,750人	
住宅取得奨励金の交付 18件	5,000	42名	175名	
無料耐震相談会 木造住宅耐震診断費補助金の交付 木造住宅耐震改修費及びリフォーム費補助金の交付	3,000	木造住宅耐震診断費補助金の交付件数 5件 木造住宅耐震改修費補助金の交付件数 4件	木造住宅耐震診断費補助金の交付件数 7件 木造住宅耐震改修費補助金の交付件数 5件	
事業は、平成30年度をもって終了。	-	市内大学への年間進学者数(大学入学奨励金交付対象者数)		
清澄・四方木地区活性化基本計画等の総合的な推進 清澄・四方木地区における地域おこし協力隊の委嘱 2名(報償金3,984千円) 地域おこし協力隊の活動支援(活性化協議会への委託料 4,000千円) 地域おこし協力隊の起業支援 1名 1,000千円 その他事務費 25千円	9,009	2人	3人	
事業は、平成30年度をもって終了。	-			

(令和2年8月31日現在)

(アクションプラン)

基本的な施策	事務事業・スケジュール						活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
ウ 医療・福祉人材の育成・確保	看護師等養成施設に在学し、安房郡市内で従事しようとする者に対して修学資金を貸付						・看護師等養成人数(市支援分)	健康推進課	
	高齢者福祉施設等で介護人材として従事している職員の資格取得を促進						・介護・福祉人材養成人数(市支援分) ○介護福祉士養成施設に在学し、市内で従事しようとする者に対して修学資金を貸付	健康推進課	

(平成27年度～令和元年度実績)

平成27年度～令和元年度実績		
事業費(千円)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考
85,320	77人	
5,469	78人	

(令和元年度実績)

令和元年度実績			
事業内容	事業費(千円)	活動指標等(令和元年度)	備考
看護師等養成施設に在学し、将来安房郡内で看護師等として従事しようとする者に対して、修学資金の貸付を実施した。貸付対象者43人(新規17人)	14,760	17人	
・介護サービス事業所に従事している介護職員等の資格取得のための助成 介護職員初任者研修 1名 介護福祉士実務者研修 8名	618	9人	

(令和2年度計画)

令和2年度計画				
事業内容	事業費(千円)	活動指標等(令和2年度)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考
看護師等養成施設に在学し、将来安房郡内で看護師等として従事しようとする者に対して、修学資金の貸付を実施した。貸付対象者49人(新規20人)	15,240	20人	97人	
・介護サービス事業所に従事している介護職員等の資格取得のための助成 介護職員初任者研修 2名 介護福祉士実務者研修 10名	1,000	12人	80人	

(令和2年8月31日現在)

元気な高齢者の移住促進

事業内容	事業費(千円)	活動指標等	備考
ア 鴨川版CCRC構想の推進		鴨川版CCRC構想(プラチナタウン構想)の検討 鴨川版CCRC構想及び基本計画の策定 関係事業者等による会議の設置・運営 鴨川版CCRC構想等の推進 鴨川版CCRC立地箇所数 間運施設の誘致活動の推進	まちづくり推進課

事業費(千円)	活動指標等	備考
21,273	0箇所	

事業内容	事業費(千円)	活動指標等	備考
・鴨川版CCRC構想に基づく各種取組の推進	0	0箇所	

事業内容	事業費(千円)	活動指標等	備考
・鴨川版CCRC構想に基づく各種取組の推進	-	0箇所	0箇所

産学民官が一体となった戦略的・国際的な観光交流の促進

事業内容	事業費(千円)	活動指標等	備考
ア 戦略・機能的な推進・マネジメント体制の整備(観光プラットフォーム組織の機能強化(鴨川版DMOの形成))		観光プラットフォームの中間支援組織としての機能・運営強化(アクションプランの策定、着地型プログラムの作成・販売、メディアを活用した宣伝・広告、専門人材の雇用等に対する支援) 総合窓口の方向性の検討・決定 組織改革の実施	・中間支援組織の取扱件数 商工観光課
イ 国際的な観光交流の促進		インバウンドに対応できる人材の育成 インバウンド対応をしている旅行会社等への誘致活動	・外国人宿泊者数 商工観光課
ウ 観光交流基盤の整備充実		観光サインの整備(長狭地区) 公衆無線LANの整備 みんなの里、オーシャンパーク	・観光サインの整備 商工観光課 ・公衆無線LANの整備 農林水産課、商工観光課 (再掲)
エ 広域連携による観光誘客の推進		南房総観光圏整備推進事業 宿泊・滞在型観光推進事業 その他広域連携事業	・広域連携により実施した年間事業数 商工観光課

事業費(千円)	活動指標等	備考
113,200	宿泊者件数 14,843人 体験者件数 10,896人	
1,864	24,048人	
15,768	歓迎塔1基 総合案内板 2基 誘導案内板 22基 既存案内板改修 4基	
9,821	147事業	

事業内容	事業費(千円)	活動指標等	備考
観光プラットフォームの中間支援組織としての機能・運営強化(アクションプランの策定、着地型プログラムの作成・販売、メディアを活用した宣伝・広告、専門人材の雇用等に対する支援) 総合窓口の方向性の検討・決定	13,912	宿泊者件数 2,734人 体験者件数 1,539人	
インバウンドに対応できる人材の育成	79	5,159人	
インバウンド対応をしている旅行会社等への誘致活動	0		
・南房総観光圏整備推進事業、宿泊・滞在型観光推進事業、その他広域連携事業による観光キャンペーンなどの実施	1,245	31事業	

事業内容	事業費(千円)	活動指標等	備考
観光プラットフォームの中間支援組織としての機能・運営強化(アクションプランの策定、着地型プログラムの作成・販売、メディアを活用した宣伝・広告、専門人材の雇用等に対する支援) 総合窓口の方向性の検討・決定	12,670	宿泊者件数 8,000人 体験者件数 722人	
インバウンドに対応できる人材の育成	330	1,000人	27,025人
インバウンド対応をしている旅行会社等への誘致活動	550	1,000人	27,025人
・南房総観光圏整備推進事業、宿泊・滞在型観光推進事業、その他広域連携事業による観光キャンペーンなどの実施	1,275	20事業	164事業



(アクションプラン)

基本的な施策	事務事業・スケジュール						活動指標等	担当課等	備考	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
(3)結婚・出産・子育て ~ 次代を担う健やかな子どもたちを育て										
婚活、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援										
ア 婚活の支援	婚活イベント等の開催 結婚相談の実施						婚活イベントにおけるカップル成立数	市民交流課		
									(事業推進体制等の再検討)	
イ 妊娠・出産・子育ての支援	母子保健の推進(健康診査(乳児、1歳6か月児、3歳児、妊婦乳児一般)、健康相談及び健康教育等、産後ケア事業等)						・3歳児健康診査の受診率	健康推進課		
	歯科保健の推進(フッ化物洗口、保健指導等)						・12歳児(中学1年生)のむし歯罹患率 ・3歳児でう蝕がない者の割合	健康推進課		
	子育てに関するワンストップ窓口の設置(子ども支援課の設置)						・ワンストップ窓口の設置	子ども支援課、健康推進課、福祉課、学校教育課		
(特定不妊治療費助成開始)										
(幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布開始)										
子ども・子育て支援環境の充実										
ア 子ども・子育て支援環境の整備充実	民間事業者による認定こども園の設置支援						・民間事業者による認定こども園の開設	子ども支援課		
	病児・病後児保育の実施						・病児・病後児保育実施施設数	子ども支援課		
	子育て短期支援事業の実施						・子育て短期支援事業実施施設数	子ども支援課		
	幼稚園及び保育園等での一時預かりの実施						・一時預かり事業の利用児童数	子ども支援課、学校教育課		
	地域子育て支援拠点事業の運営								(子育て支援センター機能を3保育園に移転(民間事業所と合わせて4施設に拡充))	
	ファミリー・サポート・センター事業の実施							・地域子育て支援拠点事業の年間利用者数	子ども支援課	
	こんには赤ちゃん訪問事業の実施								民間事業所への地域子育て支援拠点事業の委託	
子ども支援環境の整備(子育て総合支援センター等における新たな親子支援プログラム等の実施)							・新たなプログラム数	子ども支援課 学校教育課		
	養育支援訪問事業の実施							子ども支援課		

(平成27年度～令和元年度実績)

平成27年度～令和元年度実績		
事業費(千円)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考
6,527	97組	
109,064	-	
4,639	-	
-	1件	
443,468	1ヵ所	
204,360	1施設	
3,053	1施設	
204,501	18,286人	
91,742	36,088人	
4,343	3プログラム等	
814		
2,731	152件	

(令和元年度実績)

令和元年度実績			
事業内容	事業費(千円)	活動指標等(令和元年度)	備考
・婚活イベントの開催4回(うち主催1回、他団体開催3回) ・結婚相談の実施新規登録9人(男性6人、女性3人)	810	4組	
・母子保健の推進(健康診査(乳児、1歳6か月児、3歳児、妊婦乳児一般)、健康相談及び健康教育等、産後ケア事業等) ・特定不妊治療の実施	22,246	3歳児健康診査受診率97%	
・フッ化物洗口の実施及び保健歯科指導の実施。 ・医療機関に委託して行う乳児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布の実施	1,167	・12歳児のむし歯罹患率19.52% ・3歳児でむし歯のない者の割合84.77%	
・子ども支援課において子育てに関する相談等の窓口を一本化	-	-	
・民間医療機関へ病児児童の一時的な保育を委託 利用児童数延べ681人 ・体調不良児対応型病児保育を市内の社会福祉法人に委託し認定こども園OURSで実施	17,563	1施設	
・市内の社会福祉法人に委託し認定こども園OURSで実施 ・夜間養護等事業 延べ利用児童数143人	292	1施設	
・市内幼稚園での預かり保育と西条保育園での一時保育の実施15,765人 ・市内の社会福祉法人に委託し認定こども園OURSで実施 3,696人	31,095	3,696人	
・子育て支援室の開設243日、利用者4,620人 ・ファミリー・サポート・センター事業利用28件 ・こんには赤ちゃん訪問事業活動実績:174件 ・民間事業所への地域子育て支援拠点事業の委託266日 利用者5,606人	30,108	10,226人	
・養育支援が特に必要と思われる家庭への育児・家事援助を実施 訪問件数 専門的支援152件	755	152件	

(令和2年度計画)

令和2年度計画				
事業内容	事業費(千円)	活動指標等(令和2年度)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考
・婚活イベントの開催 3回(他団体開催3回) ・セミナーの開催 1回 ・結婚支援登録者交流会1回 ・結婚相談の実施新規登録10人	944	50組	147組	
・母子保健の推進(健康診査(乳児、1歳6か月児、3歳児、妊婦乳児一般)、健康相談及び健康教育等、産後ケア事業等) ・特定不妊治療の実施	24,504	3歳児健康診査受診率の増加	-	
・フッ化物洗口の実施及び保健歯科指導の実施。 ・医療機関に委託して行う乳児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布の実施	1,279	・12歳児のむし歯罹患率20%以下 ・3歳児でむし歯のない者の割合80%以上	-	
・子ども支援課において子育てに関する相談等の窓口を一本化	-	-	1件	
・民間医療機関へ病児児童の一時的な保育を委託 ・体調不良児対応型病児保育を市内の社会福祉法人に委託し認定こども園OURSで実施	19,650	1施設	1施設	
・市内の社会福祉法人に委託し認定こども園OURSで実施	2,092	1施設	1施設	
・市立認定こども園での預かり保育の実施 ・市内の社会福祉法人に委託し認定こども園OURSで実施	20,356	5,152人	23,438人	
・市内4箇所、子育て支援室として地域子育て支援拠点事業を実施 ・ファミリー・サポート・センター事業の実施 ・こんには赤ちゃん訪問事業の実施	32,608	10,000人	46,088人	
・養育支援が特に必要と思われる家庭への育児・家事援助を実施	801	-	-	

(令和2年8月31日現在)

(アクションプラン)

基本的な施策	事務事業・スケジュール						活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
ア 子ども・子育て支援環境の整備充実		幼稚園、保育園、認定こども園共通の一貫したカリキュラムの検討 公立施設の認定こども園への移行の検討	共通カリキュラムの実施				公立施設の幼保連携型認定こども園への移行施設数	子ども支援課、学校教育課	
		学童クラブへの支援(補助金の交付、活動や児童の指導等の支援)					学童保育を利用した児童数	子ども支援課	
		児童発達支援センター等の立地促進 (立地場所の検討)	(立地場所の選定、事業所の公募等) (事業開始)				障害児通所支援施設数	福祉課、子ども支援課	
イ 男女共同参画に関する市民啓発の推進		男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等(市ホームページへの記事掲載、啓発活動の実施等)					啓発パンフレット等の年間配布数	経営企画課	
子育てに係る経済的負担の軽減									
ア 出産祝金の支給		第3子以降の出産祝金の支給			(ニーズ調査の実施)			市民生活課	
イ 子ども医療費の助成		子ども医療費の助成 (助成対象の拡充の検討)			(助成対象の拡充)		(助成内容の見直しの検討)	通院・調剤に係る医療費助成の対象範囲	子ども支援課
特色ある教育の推進									
ア 新たな幼保一元化の推進		幼稚園、保育園、認定こども園共通の一貫したカリキュラムの検討 公立施設の認定こども園への移行の検討	共通カリキュラムの実施				公立施設の幼保連携型認定こども園への移行施設数	子ども支援課、学校教育課	(再掲)
イ 小中一貫教育の推進		各中学校区における小中一貫教育の研究、実践					各中学校区の協議会及び研修会の年間開催回数	学校教育課	
ウ 英語教育の充実		JETプログラムによる外国語指導助手の小中学校等への派遣 市が独自に雇用する外国語指導助手の小中学校等への派遣					中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合	学校教育課	
エ 情報化に対応した教育の充実		タブレットPC等ICT機器を効果的に活用した授業及び学習の実践方法等の研究					PC代替型タブレット端末整備校数	学校教育課	
		ICT機器の使用や教材作成を支援するICT支援員の市内小中学校への派遣					ICT機器の使用や教材作成を支援するICT支援員の市内小中学校への派遣		
オ 大学との連携による特色ある生涯学習プログラムの充実		講演会、実験教室、自然観察会及びキャンパスツアー等の実施					大学等との連携による生涯学習プログラムへの年間参加者数	生涯学習課	

(平成27年度～令和元年度実績)

平成27年度～令和元年度実績		
事業費(千円)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考
-	-	
175,175	1,423人	
-	1施設	
23	6,661部	
29,000	155	
440,014	小学校3年生から中学校3年生までの子どもに拡充	
3,266	・鴨川中学校区 43回開催 ・長狭中学校区 36回開催 ・安房東中学校区 48回開催	
63,335	-	
90,665	全小中学校	
3,338	3,120	

(令和元年度実績)

令和元年度実績			
事業内容	事業費(千円)	活動指標等(令和元年度)	備考
・幼稚園、保育園、認定こども園共通の一貫したカリキュラムの検討 ・公立施設の認定こども園への移行の検討	-	-	
・補助対象となる学童クラブ6か所に対し補助金の交付 386人	43,898	386人	
・男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等 市ホームページ等への記事掲載 男女共同参画に係る啓発活動の実施(市内商業施設でのチラシ等の配布及び市主要施設への特設ブースの設置) 中学生を対象とした男女共同参画寸劇事業の開催	4	1,452部	
・すでに2児を養育し、第3子以降を出産・養育する父母に対して、出産祝金(20万円)を支給	6,200	31	
・入院に加え通院・調剤に係る医療費も中学校3年生まで助成対象として助成を実施 38,211件	92,541	中学校3年生までの子ども(自己負担なし、所得制限なし)	
市教育政策研究会による研究成果を踏まえ、各中学校区において小中一貫教育を推進 小中一貫教育全国サミット(福岡県飯塚市)に指導主事が参加し、他団体との情報交換等を実施予定 江見小学校において研究会(算数科)を実施予定	336	・鴨川中学校区 9回開催 ・長狭中学校区 12回開催 ・安房東中学校区 6回開催	
JETプログラムにより招致した外国語指導助手2名、市が独自に雇用した外国語指導助手4名、国際交流員1名を市内幼稚園、認定こども園、小中学校に派遣	11,998	45.40%	
タブレットPC等ICT機器を効果的に活用した授業及び学習の実践方法等の研究	38,243	-	
ICT機器の使用や教材作成を支援するICT支援員の市内小中学校への派遣			
東京大学:野鳥の巣箱をかけよう・キャンパスツアー 千葉大学:磯の生き物観察会 東洋大学:講演会 早稲田大学:おもしろ化学実験教室 城西国際大学:公開講座・交流事業 亀田医療大学:体験教室・交流事業	605	・大学等との連携による生涯学習プログラムへの年間参加者数 552	活動指標R1実績552

(令和2年度計画)

令和2年度計画				
事業内容	事業費(千円)	活動指標等(令和2年度)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考
・認定こども園共通の一貫したカリキュラムの検討 ・公立施設の認定こども園への移行の検討	-	-	-	
・補助対象となる学童クラブ6か所に対し補助金の交付	58,494	350人	1,773人	
・男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等 市ホームページ等への記事掲載 男女共同参画に係る啓発活動の実施(市内商業施設でのチラシ等の配布及び市主要施設への特設ブースの設置) 中学生を対象とした男女共同参画寸劇事業の開催	5	1,750部	8,411部	
令和元年度で事業廃止	-			
・入院に加え通院・調剤に係る医療費も中学校3年生まで助成対象として助成を実施	93,937	中学校3年生までの子ども(自己負担なし、所得制限なし)	小学校3年生から中学校3年生までの子どもに拡充	
市教育政策研究会による研究成果を踏まえ、各中学校区において小中一貫教育を推進 小中一貫教育全国サミット(福岡県飯塚市)に指導主事が参加し、他団体との情報交換等を実施予定 江見小学校において研究会(算数科)を実施予定	644	・鴨川中学校区 9回開催 ・長狭中学校区 12回開催 ・安房東中学校区 6回開催	・鴨川中学校区 52回開催 ・長狭中学校区 48回開催 ・安房東中学校区 54回開催	
JETプログラムにより招致した外国語指導助手2名、市が独自に雇用した外国語指導助手2名、国際交流員1名を市内幼稚園、認定こども園、小中学校に派遣	12,843	100%		
タブレットPC等ICT機器を効果的に活用した授業及び学習の実践方法等の研究	38,243	-	全小中学校	
ICT機器の使用や教材作成を支援するICT支援員の市内小中学校への派遣				
東京大学:野鳥の巣箱をかけよう・キャンパスツアー 千葉大学:磯の生き物観察会 東洋大学:講演会 早稲田大学:キャンパスツアー 城西国際大学:公開講座・交流事業 亀田医療大学:体験教室・交流事業	443	・大学等との連携による生涯学習プログラムへの年間参加者数 200	3,320	

(令和2年8月31日現在)

(アクションプラン)

基本的な施策	事務事業・スケジュール						活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
郷土への誇りと愛着の醸成									
ア 学校・地域との連携	学校支援ボランティアの育成と組織化						・学校支援ボランティア登録者数	学校教育課	
	青少年育成団体が連携した事業の開催 小学生通学合宿の実施 放課後子ども教室(土曜スクール)の開催						・放課後子ども教室(土曜スクール)の実施小学校区数	生涯学習課	
イ 地域学習・ボランティア活動の支援	文化施設ボランティアの育成等 生涯学習人材バンクボランティアの周知と活用の促進						・生涯学習ボランティア登録者数	生涯学習課	ボランティアに係る登録期間や条件等の運用の検討
ウ 文化財保護活動の支援	市内文化財保護のための助成や活動支援 指定文化財等の実態調査 文化財指定等のための調査 埋蔵文化財の適切な調査及び情報公開、活用の推進						・文化財関連講座の年間開催回数	生涯学習課	
	地域に関連するテーマの企画展や関連講座、収蔵資料展などの開催 公民館や学校等への講師派遣協力(出前講座等)						・郷土資料館・文化財センターの年間入館者数	生涯学習課	(仮称)文化財保護活用計画の策定に向けた基礎調査等の実施

(平成27年度～令和元年度実績)

平成27年度～令和元年度実績		
事業費(千円)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考
5,082	969人	
11,295	7小学校区	H31.4小学校 統合有り(8小学校区) 7小学校区
256	文化施設ボランティア 218人 生涯学習ボランティア 96人	
4,843	86回	
2,258	26,961人	

(令和元年度実績)

令和元年度実績			
事業内容	事業費(千円)	活動指標等(令和元年度)	備考
学校支援ボランティアの育成と組織化 鴨川小・長狭小・天津小湊小の3校にボランティアコーディネーターを配置し、情報提供や連携を図るため、本部事業会議を開催 令和2年度中に地域学校協働本部設置に向けての準備	818	196人	
・市子連事業[育成者講習会、JL講習会、球技大会、ウォークラリー大会] ・青少年相談員事業[青少年のつどい安房地区大会、鴨川市つどい大会] ・放課後子ども教室(土曜スクール)推進事業[西条・田原・江見・天津小湊・長狭・東条・鴨川]	1,834	7小学校区	H31.4小学校 統合有り(8小学校区) 7小学校区
文化施設ボランティアスキルアップ研修の実施 文化施設ボランティアの活用 人材バンク登録簿の整備 生涯学習ボランティア(人材バンク)の募集及び活用 ボランティア保険の加入	48	文化施設ボランティア 40人 生涯学習ボランティア 18人	H27からR1 累計248人
・指定文化財の保護のための補助金の交付 ・指定文化財の防犯・防災対策の現状調査 ・文化財指定等のための調査 ・埋蔵文化財の適切な調査及び情報公開、活用の推進	534	11回	
・企画展「江戸明治の寺社めぐり～鴨川と聖地巡礼～」の開催 ・企画展「皇室ゆかりのモノと場所～鴨川との軌跡～」の開催 ・公民館や学校への講師派遣協力	175	1869人	

(令和2年度計画)

令和2年度計画				
事業内容	事業費(千円)	活動指標等(令和2年度)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考
学校支援ボランティアの育成と組織化 鴨川小・長狭小・天津小湊小の3校にボランティアコーディネーターを配置し、情報提供や連携を図るため、本部事業会議を開催 令和2年度中に地域学校協働本部設置に向けての準備	973	196人	1,165人	
・市子連事業[育成者講習会、JL講習会、球技大会、ウォークラリー大会] ・青少年相談員事業[青少年のつどい安房地区大会、鴨川市つどい大会] ・放課後子ども教室(土曜スクール)推進事業[西条・田原・江見・天津小湊・長狭・東条・鴨川]	2,068	7小学校区	7小学校区	H31.4小学校 統合有り(8小学校区) 7小学校区
文化施設ボランティアスキルアップ研修の実施 文化施設ボランティアの活用 人材バンク登録簿の整備 生涯学習ボランティア(人材バンク)の募集及び活用 ボランティア保険の加入	68	文化施設ボランティア 41人 生涯学習ボランティア 20人	375	
・指定文化財の保護のための補助金の交付 ・指定文化財の防犯・防災対策の現状調査 ・文化財指定等のための調査 ・埋蔵文化財の適切な調査及び情報公開、活用の推進	635	10回	96回	
・収蔵資料展「(仮)文化財センター開館20年、東条藩成立400年展」の開催 ・企画展「(仮)富士山信仰」の開催 ・公民館や学校への講師派遣協力	166	1800人	28761人	

(令和2年8月31日現在)

(アクションプラン)

基本的な施策	事務事業・スケジュール						活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
(4)地域づくり ~ 持続可能な地域社会を構築する									
安心して暮らすことができる地域コミュニティの維持・再生									
ア 防災対策の強化	自主防災組織への補助金の交付		地域ごとの防災マニュアル作成の支援				・市補助金を活用して独自に防災資機材や備蓄品を整備した自主防災組織数	危機管理課	
イ 自治組織の維持・確保	自治会等への加入促進のための啓発パンフレット等の作成・配布						・自治組織への加入率	市民交流課	
	新たな自治組織の立ち上げ時の相談等						・新たに立ち上げた自治組織数	市民交流課	
ウ 地域を支える人材の育成・確保、地元定着の促進(再掲)	清澄・四方木地区における地域おこし協力隊の委嘱、活動支援		清澄・四方木地区活性化基本計画に基づく地域住民等との連携による各種活性化施策の推進				・地域おこし協力隊を経て定住に至った人数	市民交流課	(再掲)
	市内に立地する大学との連携による地域の課題解決と活性化に資する取組の実施						・連携事業を実施した大学数	生涯学習課	(再掲)
エ 市民提案によるまちづくりの支援	「みんなで育て鯛!まちづくり支援補助金」による活動団体への支援						・まちづくり支援補助金を活用した活動団体数	市民交流課	
2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の合宿誘致などを契機としたユニバーサルデザインによるまちづくり									
ア バリアフリーのまちづくりの推進	公共施設等の改修時におけるバリアフリー化							福祉課等	
ライフステージに応じた健康づくりの促進									
ア 自主的な健康づくりの促進	健康づくりに資する団体・ボランティアの育成、普及啓発活動等の支援						・健康づくりに関するボランティア(鴨川ヘルスサポーター)の登録人数	健康推進課	
	健康教育、健康相談等の実施		健康マイレージの仕組みの導入、運用				・かもがわ健康ポイント事業への参加者数	健康推進課	
イ スポーツ施設の整備充実(再掲)	多目的施設の整備						・多目的施設の整備 建設工事見送り	スポーツ振興課	(再掲)
	(建設検討委員会の開催、基本設計、実施設計)	(実施設計、建設工事 外)	建設工事見送り					スポーツ振興課 都市建設課	(再掲)
			総合運動施設の都市公園としての整備 (整備内容検討)				・関連市道、公園設備及びランニング・ウォーキングコースの整備	スポーツ振興課 都市建設課	(再掲)

(平成27年度～令和元年度実績)

平成27年度～令和元年度実績		
事業費(千円)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考
3,155	21	
-	-	
-	7組	
10,267	15団体	指標累計欄は、新規団体のみ積算
219	-	
-	385人	
2,322	452人	

(令和元年度実績)

令和元年度実績			
事業内容	事業費(千円)	活動指標等(令和元年度)	備考
自主防災組織が独自で実施する備蓄品等の購入や避難場所の整備に要する経費の一部を補助する	276	2	
加入促進支援チラシの提供	0	58.0%	
新たな自治組織の立ち上げ支援	0	2組	
「みんなで育て鯛!まちづくり支援補助金」による活動団体への支援 発展させ鯛コース5団体(うち2団体新規)	2,161	5団体	
「みんなで育て鯛!まちづくりの推進」	0		
・健康づくりに資する団体・ボランティアの育成、普及啓発活動等の支援	0	22人	
・健康教育、健康相談等の実施 ・かもがわ健康ポイント事業の実施	435	150人	

(令和2年度計画)

令和2年度計画				
事業内容	事業費(千円)	活動指標等(令和2年度)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考
自主防災組織が独自で実施する備蓄品等の購入や避難場所の整備に要する経費の一部を補助する	2,000	10	31	
未加入世帯への加入促進チラシ・パンフレットのポスティング等の実施	39	57.4%		
自治組織未組織地域への加入呼びかけ	-	2組	9組	
「みんなで育て鯛!まちづくり支援補助金」による市民活動への支援 発展させたいコース 3団体	823	3団体	15団体	指標累計欄は、新規団体のみ積算
「みんなで育て鯛!まちづくりの推進」	-			
・健康づくりに資する団体・ボランティアの育成、普及啓発活動等の支援	-	35人	420人	
・健康教育、健康相談等の実施 ・かもがわ健康ポイント事業の実施	502	150人	602人	

(令和2年8月31日現在)

(アクションプラン)

基本的な施策	事務事業・スケジュール						活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
ウ 介護予防の推進(高齢者の社会参加の促進)	介護予防・日常生活支援総合事業を中心とした取組(高齢者の生活支援、社会参加の促進、支え合い体制づくりの推進)						・生活支援・介護予防サポーターの登録(育成)人数	健康推進課	介護保険特別会計
	シルバー人材センターによる高齢者への就労機会の提供に対する支援						・シルバー人材センターの会員数	福祉課	
高齢者等が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる環境づくり(地域包括ケアの充実)									
ア 生活交通の充実	コミュニティバス(3ルート)の運行と検証、必要に応じた運行方法の見直し						・コミュニティバスの年間利用者数	まちづくり推進課	
	地域公共交通会議等の開催								
	鴨川市地域公共交通活性化協議会及び関連団体等との連携による利用促進事業の実施(公共交通マップの配布、停留所への路線図表示の設置、モビリティ・マネジメント(意識啓発活動)の実施、お試し乗車券の作成・配布、待合空間に関する現況調査と施設整備、バス時刻表の電子化)						・各公共交通機関の年間利用者数の合計	まちづくり推進課	
			新たな公共交通システムの導入 (調査研究)	(実証運行)	(本格運行)		・新たな公共交通システムの導入	まちづくり推進課	
イ 総合相談体制の充実	高齢者の福祉向上等のための福祉総合相談センター(地域包括支援センター)の活動の推進						・高齢者からの新規相談の年間受付件数	健康推進課	一部介護保険特別会計
	福祉総合相談センター及びサブセンターにおける総合的な相談対応等の推進(総合相談業務、生活困窮者自立支援事業、配偶者暴力被害支援事業)						・新規相談の年間受付件数(高齢者からの新規相談の受付分を除く)	健康推進課	
ウ 在宅医療・介護の連携の促進	在宅医療・介護に関する相談窓口の設置						・医療・介護専門職による意見交換会等の年間開催回数	健康推進課	介護保険特別会計
	地域の医療・介護専門職の連携の促進 市民への周知活動の実施								
	医療・福祉等に係る病院や専門職等をつなぐ利用者支援情報ネットワークの整備に関する協議・調整の実施						・安房地域包括ケア連絡会の開催回数	健康推進課	

(平成27年度～令和元年度実績)

平成27年度～令和元年度実績		
事業費(千円)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考
9,441	197人	介護保険特別会計
35,500	-	
178,219	174,060人	
-	8,351千人	令和元年度から、鉄道の利用者数が有人駅のみ公表されたことから、令和元年度の実績値には、無人駅の利用者数は含まれていない。
8,882	実証運行	
136,245	2,646件	介護保険特別会計
39,558	674件	
41,693	63回	
400	22回	

(令和元年度実績)

令和元年度実績			
事業内容	事業費(千円)	活動指標等(令和元年度)	備考
地域で介護予防の推進を図るため地域ボランティア等の活動支援の実施	2,749	0人	介護保険特別会計
・シルバー人材センターに対する補助	7,100	208人	
・コミュニティバスの運行(3ルート(北ルート、清澄ルート、南ルート)) ・地域公共交通会議の開催(6回) ・利用促進事業の実施(公共交通の乗り方教室の実施、モビリティ・マネジメント実施、お試し乗車券の配布、予約制乗合タクシー利用案内パンフレットの作成、コミュニティバス運行案内パンフレットの作成、市ホームページ等への情報掲載) ・地域内フィーダー系統確保維持計画の作成	36,725	29,575人	
事業内容・事業費とも上記に含む	-	1,506千人	令和元年度から、鉄道の利用者数が有人駅のみ公表されたことから、令和元年度の実績値には、無人駅の利用者数は含まれていない。
・長狭地域における予約制乗合タクシーの実証運行	3,935	実証運行	
・福祉総合相談センター(地域包括支援センター)を市内に2箇所設置して高齢者への相談支援を実施	28,293	442件	介護保険特別会計
・市内4つの生活圏域ごとに福祉総合相談センター(地域包括支援センター)を設置し、相談支援体制の充実を図り、高齢者以外の子どもや障害者などへの相談支援を実施。	5,732	122件	
・医療介護連携が推進されるように、意見交換会や研修を行うとともに、一般市民への普及啓発を実施。また、鴨川市立国保病院 医療介護連携支援室に医療ソーシャルワーカーを配置するなど機能強化を図る。	9,262	10回	
安房3市1町により広域連携を深めるため地域連携セミナーを開催(上記事業に含む)	200	3回	

(令和2年度計画)

令和2年度計画				
事業内容	事業費(千円)	活動指標等(令和2年度)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考
地域での見守りや支えあいの体制づくりの推進を図るため、地域ボランティア等の活動支援を実施(介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業)	3,064	0人	197人	介護保険特別会計
・シルバー人材センターに対する補助	7,100	230人	-	
・コミュニティバスの運行(3ルート(北ルート、清澄ルート、南ルート)) ・地域公共交通会議の開催(6回) ・利用促進事業の実施(公共交通の乗り方教室の実施、モビリティ・マネジメント実施、お試し乗車券の配布、公共交通マップの作成、バス時刻表の作成、市ホームページ等への情報掲載) ・地域内フィーダー系統確保維持計画の作成 ・次期地域公共交通網形成計画の策定に向けた検討業務	43,338	27,213人	201,273人	
事業内容・事業費とも上記に含む	-	1,447千人	9,798千人	令和元年度から、鉄道の利用者数が有人駅のみ公表されたことから、令和元年度以降の実績値等には、無人駅の利用者数は含まれていない。
・長狭地域における予約制乗合タクシーの実証運行 ・予約制乗合タクシーの運行評価及びデマンド交通の有効性等の検証(事業費は上記「次期地域公共交通網形成計画の策定に向けた検討業務」に含む)	4,527	実証運行	実証運行	
・福祉総合相談センター(地域包括支援センター)を市内に2箇所設置して高齢者への相談支援を実施	29,235	450件	3,096件	介護保険特別会計
・市内4つの生活圏域ごとに福祉総合相談センター(地域包括支援センター)を設置し、相談支援体制の充実を図り、高齢者以外の子どもや障害者などへの相談支援を実施。	5,732	122件	796件	
・医療介護連携が推進されるように、意見交換会や研修を行うとともに、一般市民への普及啓発を実施。また、鴨川市立国保病院 医療介護連携支援室に医療ソーシャルワーカーを配置するなど機能強化を図る。	9,262	4回	67回	
安房3市1町により広域連携を深めるため地域連携セミナーを開催(上記事業に含む)	200	4回	26回	

(令和2年8月31日現在)

(アクションプラン)

基本的な施策	事務事業・スケジュール						活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
エ ひとり暮らし高齢者等の支援	緊急通報システムの運用						・緊急通報システムの設置数	福祉課	一部介護保険特別会計
	訪問協力員等による安否確認の実施						・当該事業による安否確認の対象者数	福祉課	
オ 見守りネットワークの形成	事業所等との見守りネットワーク協定の締結による地域見守り体制の強化 災害時要援護者支援台帳システムの運用 避難行動要支援者名簿の適正更新						・見守り協定を締結した事業所数	福祉課、健康推進課、危機管理課	
ファシリティマネジメントの強化									
ア 公共施設等の総合的な管理の推進		公共施設等総合管理計画の策定	計画に基づく管理の実施				・公共施設等総合管理計画の策定	財政課	
イ 学校跡地等遊休施設の活用	学校跡地等遊休施設の活用方策の検討、決定  具体的な活用に向けた事業等の実施		(小湊地区における住民協議会の開催)				・学校跡地等遊休施設(18施設)のうち活用方策等を定めた施設数	まちづくり推進課、財政課	
ウ 空き家対策の推進	空き家等の把握(基礎調査)	(現地調査) 危険な空き家等に対する助言・指導等の実施	空き家等の活用の検討及び推進				・特定空き家の情報受件数に対する改善率	都市建設課、環境課、危機管理課、まちづくり推進課	
エ 市立国保病院のあり方の検討	国保病院のあり方の検討	医療機器の整備	新病院の建設(基本設計)	(実施設計、建設工事)			・病院のあり方検討の結果に基づく施設整備等	国保病院、財政課、健康推進課	病院事業会計(再掲)

(平成27年度～令和元年度実績)

平成27年度～令和元年度実績		
事業費(千円)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考
37,211	136台	
15,815	4,309人	
-	16事業所	
6,901	・公共施設等総合管理計画の策定	
465,399	6施設	
5,714	0%	

(令和元年度実績)

令和元年度実績			
事業内容	事業費(千円)	活動指標等(令和元年度)	備考
・ひとり暮らし高齢者等の緊急通報システムに係る業務委託	5,410	136台	
・安否確認業務委託	2,862	712人	
・見守り協定を事業所と締結	0	0事業所	
・計画に基づく管理の実施	0	-	
・小湊小・中学校跡地等活用事業基本構想及び基本計画の策定 基本設計及び実施設計 ・旧江見小学校の活用に係る基礎資料の作成 ・旧太海小学校等活用事業 旧太海小学校及び旧太海幼稚園の事業者募集を実施し、最優秀提案者(契約候補者)を決定 ・旧吉尾保育園を民間事業者へ売却 ・文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」を通じたアイデア募集等	34,730	4施設 (旧小湊小学校、旧太海小学校、旧太海幼稚園、旧吉尾保育園)	
危険な空き家等に対する指導等の実施	0	0%	

(令和2年度計画)

令和2年度計画				
事業内容	事業費(千円)	活動指標等(令和2年度)	活動指標等(平成27年度からの累計)	備考
・ひとり暮らし高齢者等の緊急通報システムに係る業務委託	7,282	150台	150台	
・安否確認業務委託	2,796	750人	5,107人	
・見守り協定を事業所と締結	0	1事業所	17事業所	
・計画に基づく管理の実施	-	-	・公共施設等総合管理計画の策定	
・小湊小・中学校跡地等活用事業 旧小学校校舎、屋内運動場及び運動場を活用したスポーツ等合宿施設の整備 ・旧江見小学校の具体的な活用方策の検討 ・旧主基小学校の活用に係る基礎資料の作成 ・文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」を通じたアイデア募集等	755,220	1施設 (旧江見小学校)	7施設	
危険な空き家等に対する指導等の実施	5,597	0%	0%	

(令和2年8月31日現在)